



カリフォルニア州の財政危機 子ども・教室への影響深刻！

カリフォルニア州では、州財政の赤字額の増大と、その財政改善のための州政府による提案が州民投票で否決されたことを受けて、秋からの新会計年度の予算すら確定出来ない危機的な状況に陥っています。

そんな中、州の年間予算の4割近くを占める義務教育（K-12）への支出の大幅な削減が現実のものとなり始めました。子どもや授業に直接影響の出る例をいくつか紹介しましょう。

1、クラス定員の増加：

低学年ークラス 20 名の定員を 25 ～ 30 人に増やす。

2、先生の解雇：

州全体の先生の 7% がすでに失職。

最悪の場合、15%程度が職を失う。

3、サマースクールの中止：

学校区が開いている特別プログラムの中止。

4、備品購入停止：

新しい教科書や授業に必要な備品類の購入を中止。

また、州政府が学校区に支払う児童生徒一人当たりの教育費が、1920年代以降初めて前年に比べて減額することが現実になってきました。全米レベルで最低に近い金額の減額は、教育の質の急激な低下につながると、危惧されています。

連邦政府の経済危機への対策としての教育への巨額の財政支出の内、カリフォルニア州への援助額も上記の影響を覆すほどの効果は期待出来ないようです。

参考：「California Crisis Slams K-12 Hard」 Education Week, June, 2009



カリフォルニアの学校現場が深刻な状況です。

夏休み前には、先生の解雇や音楽・スポーツなどのプログラム中止などに反対する保護者や児童生徒のデモの地元のニュース報道が見られましたが、今は、それも影を潜めています。しかし、「2年間、MVP を取ってがんばってきたラクロスクラブが、新学期からなくなる」と嘆いている高校生が身近にいます。

州財政は「日々悪化」が現状で、秋の新学期にどのような状況になるのか、見通しが立たない状況です。

全米には、カリフォルニア州だけではなく、似たような財政状況の州が多くあります。皆さんの州では？（松本）



2009 年 高校卒業試験 (High School Exit Exam)

昨年から Maryland 州が加わり、全米の 24 州の 2009 年の卒業生が、高校卒業試験を受験しました。

高校卒業試験は、多少の違いはあるものの、下に表に示した各州で高校卒業資格取得の必須条件として、合格することが求められています。

滞在年数が短く英語力の十分でない生徒（English Learner）であっても、この試験に合格することを要求する、厳しい州も多くあります。また、試験内容も英語・数学・理科・社会、そのレベルも 10 年生以上としている州がほとんどです。

渡米予定の高校生の皆さんは参考にしてください。

高校卒業試験を実施している州

州	高校卒業試験		高校卒業率 (%)	
	科目	レベル	全生徒	アジア人
Alabama	EMSH	Y	61.4	66.9
Alaska	EM	Y	65.9	69.0
Arizona	EM	Y	68.6	81.3
Arkansas	2010 年実施予定		71.9	-
California	EM	Y	67.5	80.2
Florida	EM	Y	57.5	81.7
Georgia	EMSH	Y	55.9	79.8
Idaho	EM	Y	76.8	-
Indiana	EM	—	73.3	70.3
Louisiana	EMSH	Y	61.9	74.1
Maryland	EMSH	Y	73.5	92.9
Massachusetts	EM	Y	75.9	79.9
Minnesota	EM	—	79.2	73.3
Mississippi	EMSH	Y	60.5	57.1
Nevada	EMS	Y	47.3	72.1
New Jersey	EM	Y	82.1	86.7
New Mexico	EMSH	—	56.0	64.7
New York	EMSH	Y	68.3	75.7
North Carolina	EMT	—	63.3	73.7
Ohio	EMSH	Y	74.3	76.0
Oklahoma	2012 年実施予定		70.6	79.7
South Carolina	EM	Y	66.3	72.3
Tennessee	EMS	Y	69.5	73.5
Texas	EMSH	Y	65.3	85.2
Virginia	EMSH	Y	69.2	83.7
Washington	E	Y	62.4	71.7
全米平均	—	—	69.2	78.9

科目：E=English, M=Mathematics, S=Science,
H=History/Social Studies, T=Technology

レベル＝Y：10 年生以上の学習内容

出典：「Diplomas Count 2009」 Education Week, Vol.28, No.34, June, 2009